

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	13,143	13,550	32,859
経常利益	(百万円)	195	380	795
四半期(当期)純利益	(百万円)	180	348	711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	180	349	711
純資産額	(百万円)	8,031	8,795	8,562
総資産額	(百万円)	17,650	18,468	21,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.33	4.49	9.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.5	47.6	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	445	1,253	468
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	6	35
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	605	149	639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,672	7,733	6,635

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.15	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動や新興国の経済成長鈍化、原材料などの価格上昇による影響が懸念されることから、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ91億3千9百万円減少し149億9千6百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ4億7百万円増加し135億5千万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ67億1千4百万円減少し194億2千1百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

営業利益は、比較的高利益な工事の完成と工事原価の圧縮等による改善効果により、前年同四半期に比べ1億8千8百万円増加し3億6千7百万円（前年同四半期比104.7%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億8千5百万円増加し3億8千万円（前年同四半期比94.9%増）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し3億4千8百万円（前年同四半期比92.9%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ14億5千2百万円減少し44億3千6百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ10億3千7百万円増加し49億8千8百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億2千1百万円増加し4億円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ76億9千7百万円減少し102億9千8百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ6億4千万円減少し83億円（前年同四半期比7.2%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ7千6百万円増加し5億4千4百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千万円増加し2億6千1百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千万円増加し2億6千1百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千8百万円減少し4千8百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（10億9千8百万円）の増加や受取手形・完成工事未収金等（42億4千万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億3千6百万円減少し184億6千8百万円（前期比13.7%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（33億6千6百万円）の減少や未成工事受入金（2億9千6百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億6千8百万円減少し96億7千3百万円（前期比24.7%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億1千6百万円）や四半期純利益（3億4千8百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し87億9千5百万円（前期比2.7%増）となりました。

自己資本比率は、純資産は増加したものの総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ7.6ポイント増加し47.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ10億9千8百万円増加し77億3千3百万円（前期比16.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ8億8百万円増加し12億5千3百万円（前年同四半期比181.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収42億4千万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払34億6百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2百万円減少し6百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億5千5百万円減少し1億4千9百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1千6百万円及び配当金の支払1億1千2百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連の需要が拡大し、民間設備投資も回復基調を続けているものの、労働者不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇により不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、協働態勢を強化しコスト対応力の向上と安定した利益の確保を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,915	3.76
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,024	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,741	2.24
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.08
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.68
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.29
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	919	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	816	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	811	1.05
計		16,323	21.03

(注)所有株式数は千株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,328,000	77,328	同上
単元未満株式	普通株式 219,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,328	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	59,000		59,000	0.08
計		59,000		59,000	0.08

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,715	7,813
受取手形・完成工事未収入金等	1 9,531	1 5,291
未成工事支出金	21	78
材料貯蔵品	86	89
その他	384	547
貸倒引当金	24	13
流動資産合計	16,715	13,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,315	1,282
土地	2,847	2,859
その他(純額)	166	166
有形固定資産合計	4,328	4,307
無形固定資産	41	39
投資その他の資産		
投資有価証券	254	250
破産更生債権等	1,596	1,592
その他	66	61
貸倒引当金	1,596	1,592
投資その他の資産合計	320	312
固定資産合計	4,689	4,659
資産合計	21,404	18,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,902	5,535
短期借入金	932	932
未成工事受入金	961	1,257
完成工事補償引当金	9	8
賞与引当金	286	149
債務保証損失引当金	125	122
その他	487	559
流動負債合計	11,704	8,565
固定負債		
長期借入金	80	64
長期未払金	317	304
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付に係る負債	98	99
その他	83	81
固定負債合計	1,137	1,108
負債合計	12,842	9,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,739	3,971
自己株式	4	4
株主資本合計	7,669	7,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	893
純資産合計	8,562	8,795
負債純資産合計	21,404	18,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 13,143	1 13,550
売上原価	12,319	12,557
売上総利益	823	993
販売費及び一般管理費	2 643	2 625
営業利益	179	367
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	15	13
保険配当金	3	3
その他	10	8
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	14	11
その他	0	2
営業外費用合計	14	14
経常利益	195	380
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	4	2
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	9	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	204	397
法人税、住民税及び事業税	23	49
法人税等合計	23	49
少数株主損益調整前四半期純利益	180	348
四半期純利益	180	348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	180	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	397
減価償却費	58	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	15
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	55	137
工事損失引当金の増減額（は減少）	22	-
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	0
破産更生債権等の増減額（は増加）	52	4
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14	11
売上債権の増減額（は増加）	4,714	4,240
未成工事支出金の増減額（は増加）	156	57
たな卸資産の増減額（は増加）	2	3
仕入債務の増減額（は減少）	3,750	3,406
未成工事受入金の増減額（は減少）	216	296
その他	303	66
小計	525	1,318
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	17	11
法人税等の支払額	64	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	25
有形固定資産の売却による収入	12	1
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	-
長期借入金の返済による支出	16	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	74	112
その他	14	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	6,841	6,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,672	1 7,733

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(株)タカラレーベン	52百万円	(株)タカラレーベン	173百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	283百万円	252百万円
退職給付費用	9 "	9 "
減価償却費	41 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,752百万円	7,813百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	6,672百万円	7,733百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,951	8,941	250	13,143	13,143		13,143
セグメント間の内部売上高又は振替高			128	128	128	128	
計	3,951	8,941	379	13,271	13,271	128	13,143
セグメント利益	278	467	123	870	870	47	823

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去47百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,988	8,300	261	13,550	13,550		13,550
セグメント間の内部売上高又は振替高			149	149	149	149	
計	4,988	8,300	410	13,699	13,699	149	13,550
セグメント利益	400	544	82	1,027	1,027	34	993

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	180	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	180	348
普通株式の期中平均株式数(株)	77,552,654	77,547,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。